

地産地消は運動と事業の並進が基本

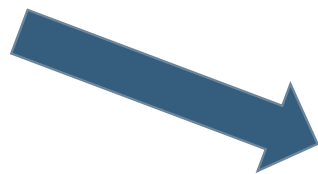
報告の目次

1. 地産地消の現段階
2. 持続可能な地産地消
3. 地産地消の推進のためには

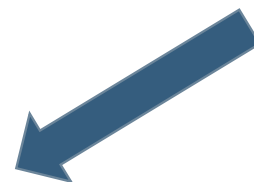
1. 地産地消の現段階

地産地消は二輪車である(1)

運動論



事業論



地産地消は二輪車である(2)

運動論

事業論



地産地消は運動論と事業論の二つの側面がある

- 昨年の総会で運動論の重要性を強調した。
- 今年度、「地産地消イレブン」がまちむら交流機構により提唱されるなど運動論では一定の進捗が見られた。
- 事業論としては、「次期基本計画 骨子(案)」に次のような記載がある。

出典：2025年1月22日（水）食料・農業・農村政策審議会 企画部会（第116回）配付資料

Ⅳ 環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮

1 農業生産活動における環境負荷の低減

（１）環境負荷低減に向けた横断的な取組

④農林漁業循環経済地域の創出

- 環境と調和のとれた持続可能な農林漁業を実現し、地方創生に資するため、先導地域を核として、地域の未利用資源等を活用した「**農林漁業循環経済地域**」を全国に創出し、地域のバイオマスや再生可能エネルギーを地域の農林漁業関連施設等で循環利用する、資源・エネルギーの**地産地消**の取組を推進する。

➡**資源・エネルギーの地産地消**に注目

VI 国民理解の醸成

1 食育の推進

（食卓と農の現場の距離を縮める取組の拡大）

- 食卓と農の距離を縮めることにつながる農林漁業体験機会の提供のほか、**産直活動**などの**生産者と消費者が直接つながる取組を強化**する。
 - 生産者と消費者との結びつきの強化、国産農産物の消費拡大、環境への負荷の低減等に寄与する**地産地消**について、地域の実情に応じた取組等の情報を発信しつつ、消費者が日本の食や農を知り、触れる機会の拡大を図る取組を支援する。
- ➡次期基本計画では、**地産地消の意義と役割について高く評価**

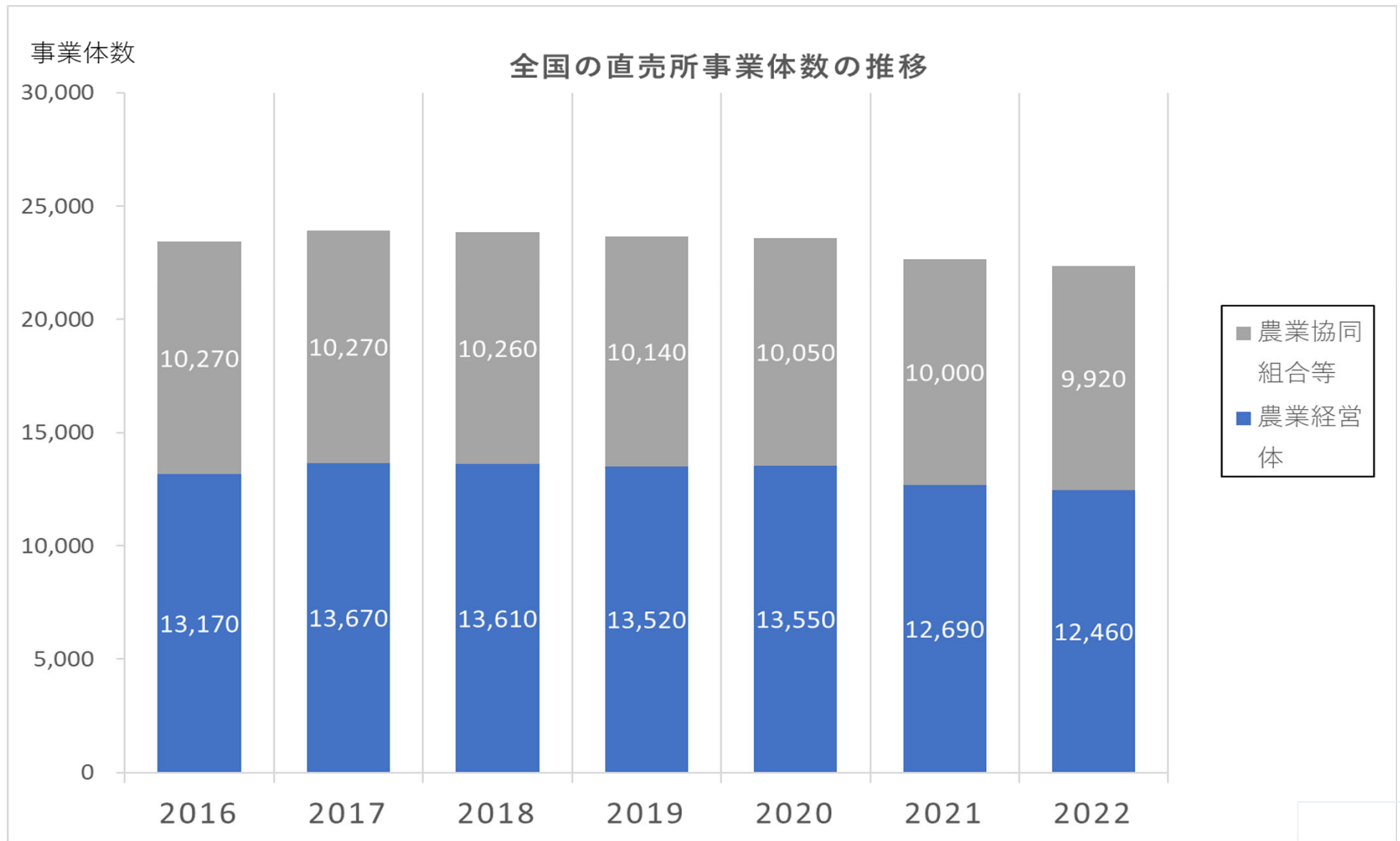
次期基本計画 骨子(案)の個人的評価

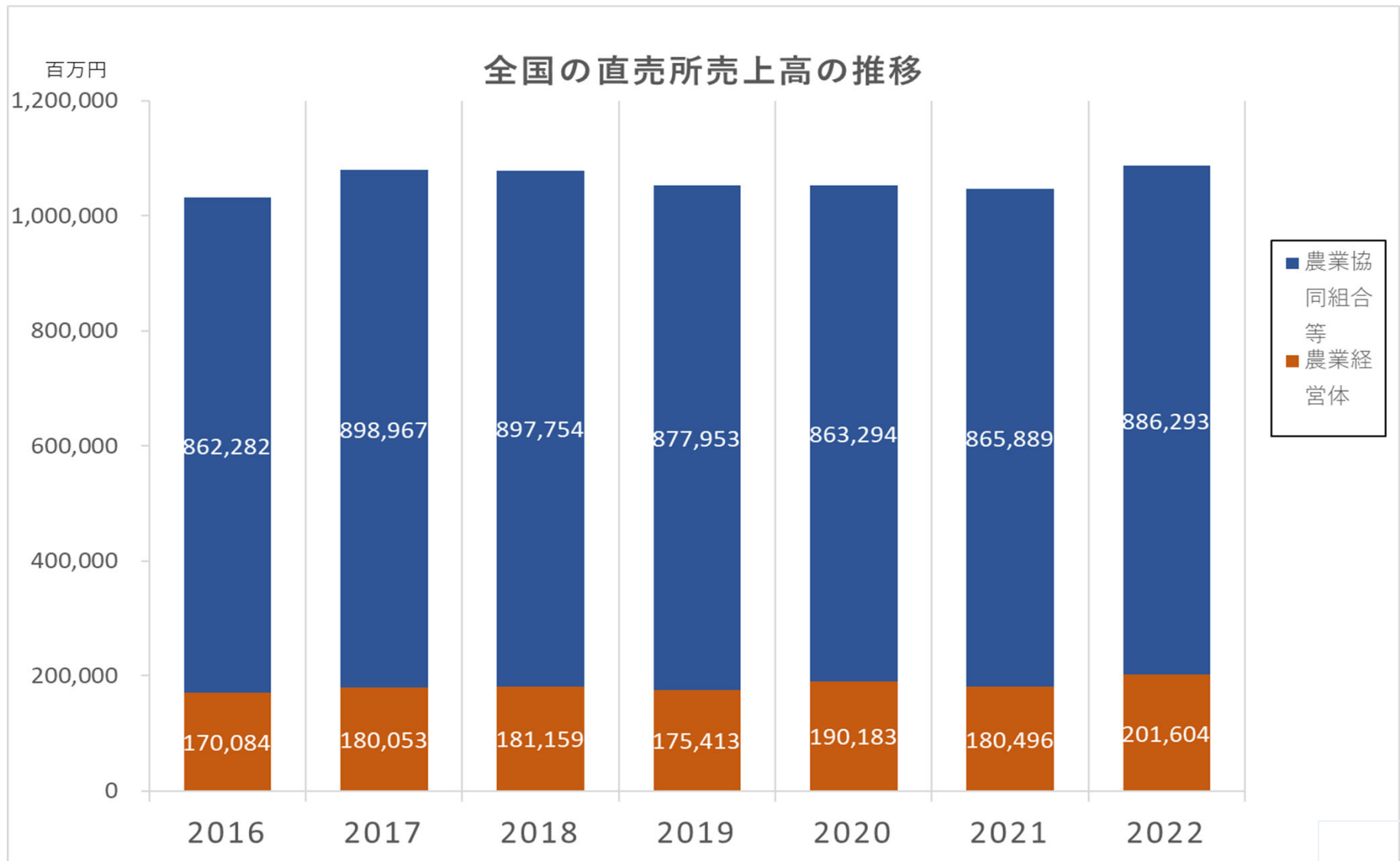
- 字数は少ないが、「**地産地消**」と「**産直活動**」が基本計画に盛り込まれたことは良かった。農林水産省の関係各課に感謝
- 特に、「**農林漁業循環経済地域**」という概念が提示されたことは評価できる。今後、地域の資源とエネルギーの循環に食料生産の地産地消をどのように組み込むのかが課題
- **資源とエネルギーと食料生産の循環経済**のベストプラクティスに学びながら、次期基本計画をベースとした事業を進められることを期待したい

2. 持続可能な地産地消

「農林水産省・6次産業化総合調査」から見えるもの

- 本調査は抽出調査であり、調査対象の母集団リストは地方自治体、関係団体からの情報収集により作成していることに注意を要する。2022年度調査における農産物直売所の有効回答率は62.0%、標準誤差率の推定値は1.6%である
- 全国と福岡県の直売所の事業所数と売上高の推移を点検
- 農業センサスの示している農業構造の変化と直売所の動向がどのように連関しているか確認する





福岡県の直売所事業体推移

事業体数

800

700

600

500

400

300

200

100

0

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

290

290

290

290

280

290

280

380

390

390

380

440

370

370

■ 農業協
同組合
■ 経営事
業体

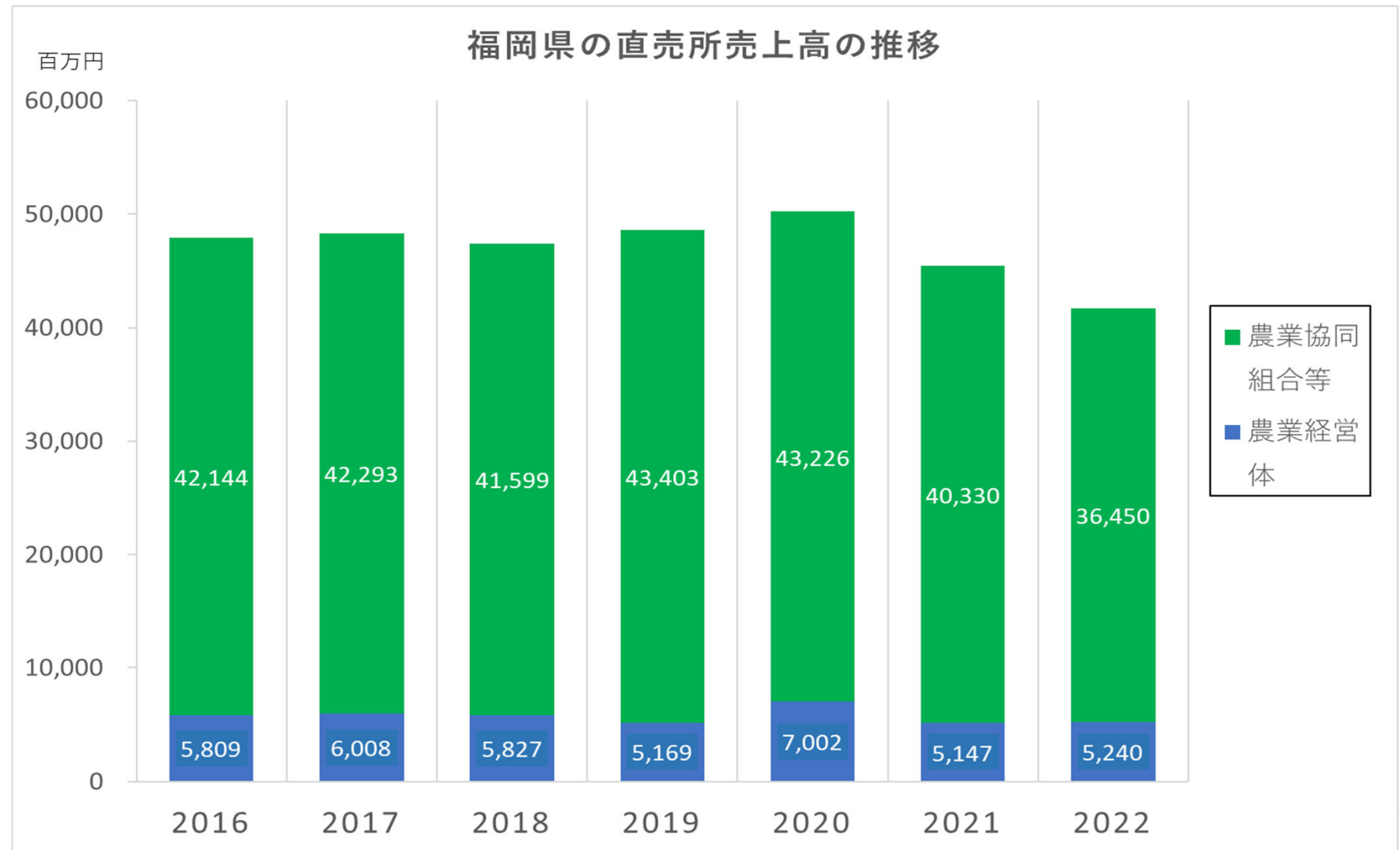


表1 主要農業指標の全国と福岡県の比較（1900-2020年）

	総農家数（千戸）		経営耕地面積（千ha）		基幹的農業従事者数（千人）	
	全国	福岡	全国	福岡	全国	福岡
1990年	3,884	103	4,199	86	2,927	75
2020年	2,155	53	2,915	52	1,754	46
1990-2020年の 減少率	45	49	31	40	40	39

出典：総務省e-Stat「農林業センサス累年統計」

表2 福岡県における穀物の生産・出荷量（2020年）

	生産量	出荷量	自家消費 量等	県民1人あたり 生産量＊
	t	t	t	kg
米	145,200	86,422	58,788	28.4
小麦	56,900	55,594	1,306	11.1
大豆	10,300	10,196	104	2.0

註）米の自家消費量には農協共販以外の出荷も含まれる。

＊野見山の推計値

出典：福岡県「令和3年度農林水産白書・附属統計・資料（農業編）」

＊米の商品化率（市場に供給される割合）は
60%しかない。ちなみに、全国は94%(R5年)
農林水産省「生産者の米穀在庫等調査」

表3 福岡県民1人あたり供給数量と供給熱量
（2020-21年）

	国民1人1 年あたり供 給数量	県民1人1 年あたり供 給数量＊	国民1人1 日あたり供 給熱量	県民1人1 日あたり供 給熱量＊
	kg	kg	kcal	kcal
米	52	28	482	266
小麦	32	11	299	105
大豆	7	2	21	6

註）＊野見山の推計値

出典：農林水産省「食料需給表」,福岡県「令和3年度農
林水産白書・附属統計・資料（農業編）」

＊福岡県の1人あたり穀物の供給数量と
供給熱量は全国平均の二分の1から三分
の一以下である。

事実の確認

1. 事業体数

- 全国では漸減傾向が見られる。福岡県は2020年の異常値を除けば漸減傾向にある。
- ただ、県また地域毎にその傾向には差が見られると考える。

2. 売上高

- 全国の売上高（2022）は1兆979億円であり2021年度に比較して4%増加している。
- 福岡県は2021、2022年度と連続して落ち込んでいる。特に、農協の販売高が2022年度では前年と比較して10.4%も減少している。

3. 農業構造との関連

- 経営耕地面積、総農家数、基幹的農業従事者数減少する中だが、直売所の事業所数と売上高も強い影響を受けていると考える。

3. 地産地消の推進のためには

直売所(地産地消)の動静は日本農業の動向に強く影響

- 日本農業衰退傾向の中で、抗うように生まれた直売所だが、高齢者や小規模農家が消滅すると、直売所の箇所数、売上高は減少すると考えられる
- 地産地消を振興するためには、国民の食や一次産業に対する理解醸成は重要だが、一次産業の建て直しと維持・回復が最重点課題
- 学校給食の食材に地元産を供給する事業を急速に展開
➡給食費は約4,800億円、無償化の自治体は30%(全国PTA連絡協議会)
- 「次期基本計画」の食料供給や食料安全保障の事項においても「地産地消」が盛り込まれ、再評価されることを期待したい

具体的な地産地消の推進方法

- 農業の担い手が消失しつつある現在，**非農家**（**消費者**，**移住者**，**消費者団体**，**NPO**など）が小さくとも多様な農業生産に積極的に関わる政策を提案する。食料，エネルギーなどの地産地消を実践する「**小さな自給圏**」の形成に国や自治体に関わることは，社会の安定をもたらすと考える。
- **二拠点居住**による農村，農業への関心を呼び起こすことも
- 行政の縦割り組織による推進ではなく，**生産→流通・加工→消費**という食料システム全体を通じた**組織横断的な地産地消**の政策が望ましい。そして，それに伴走する食農教育が児童・生徒から成人に対して実施される社会を展望したい。

運動論と事業論の並進

- 消費者を巻き込みながら国内生産と国内消費，地域内生産と地域内消費が結びつくことの重要性をアピール
- 旧基本法・第2次基本計画(1995年)以降に補助事業で建設された農産物直売所や農産物加工所が老朽化
 - ➡補修や改修の事業費の支援
- 地域コミュニティが主体的に活動できる仕組み作り
 - ➡農村型地域運営組織（農村RMO）やローカルフードプロジェクト（LFP）など地域経済を活性化させる仕組みはすでに準備済み
 - ➡リーダーの活躍と地域農業者・住民の連携が必要十分条件

地産地消の再定義

- ・**地産地消**とは：食料に限らず，木材，再生可能エネルギー，農業生産資材，労働力，地域内物流(貨客混載や巡回集配送)など資源の浪費に依存しない持続可能な経済発展に貢献する**地域循環経済**のことである
- ・激化する気象災害，戦争や天変地異などによる**物流の遮断**に対応するには，**地域循環経済**を推進するのが最良の選択だと考える
- ➡地産地消のそれぞれの地域における実践により，我が国の食料安全保障にも寄与する事ができると考える

ご清聴ありがとうございました。